



Edge 奉行 年末調整申告書 クラウド

業務のデジタル化と法改正対応により
年末調整のベストプラクティスを提供

利用社数
9,300社
以上

利用者数
171万人
以上

※2022年9月現在



NENMATSU
CHOSEI

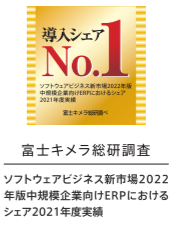
0123



業務クラウド国内No.1ブランド
国内企業 累計69万社導入

すべての業務とつながるひろがる
奉行クラウド

おかげさまで多くの企業に選ばれています



初めてクラウドを導入する企業でも安心

奉行クラウドは、
安心・安全な業務環境で
業務のデジタル化を
実現します

奉行クラウドは、クラウドの基盤に世界トップレベルのセキュリティを誇るMicrosoft Azureを採用し、安心・安全な業務環境を提供しつつ、クラウドならではの「業務のデジタル化」を実現し、企業の生産性向上に貢献します。

生産性は上げたいけど
今の業務は変えられないし
難しいことは苦手…。

奉行クラウドなら

かんたんにデジタル化できる

システムを変えるだけで
カンタンに
デジタル化できた!

いつも行っている紙や手作業での業務を、デジタルに置きかえることで、**業務時間を大幅に削減します**。奉行クラウドを活用して**手段を変えるだけで、かんたんに業務の精度や生産性を上げることができます**。

効率化されても、今やっている
業務ができなくなったら困る!
業務の質は落とせない。

奉行クラウドなら

高レベルの処理機能で従来の業務がきちんとできる

今までの業務も
きちんとできて
うれしい

40年以上、多くのユーザー企業と共に成長させてきた「奉行シリーズ」の**機能性・操作性を踏襲し、高いレベルの業務をクラウドでも実現しています**。インストール型のシステム以上の処理機能で、**従来の業務をきちんと行ってもらえます**。

急速にデジタル化するのは不安。
こんな自社にも奉行クラウドを
使いこなせる?

奉行クラウドなら

お客様のペースで徐々にデジタル化できる

自分たちのペースで
デジタル化できるから
無理なくできる!

奉行クラウドは幅広い業務を網羅しており、部分的、段階的に利用していただけます。お客様のペースでデジタル化を進められるよう、**従来の業務のやり方を両立しながら、新しい業務のデジタル化を始められるため、すべての企業がデジタル化を実践していただけます**。

奉行クラウドの
5つの特長

納得の品質と、
この上ない安心を
ご提供します

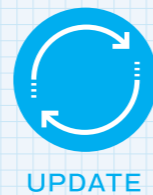
① 安心・安全

クラウドの基盤に、世界トップレベルのセキュリティを誇るMicrosoft Azureを採用し、安心・安全な業務環境をご提供しています。



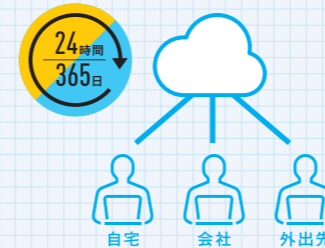
② 高いサービス品質

機能性・操作性・スピードのすべてにおいて、常に「今まで以上」の品質を追求しています。



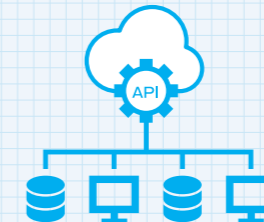
③ いつでもどこでも

24時間365日いつでも、どこにいても変わらない業務ができる環境をご提供しています。



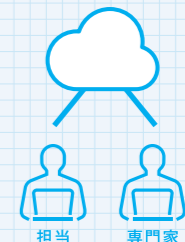
④ つながるひろがる

奉行クラウドは、様々なサービスとつながることができます。データの連携により、生産性と精度を向上します。



⑤ 専門家ライセンス付き

税理士や社会保険労務士などの専門家と一緒に使えるライセンスを無償提供しています。



奉行クラウドなら、すべての人事労務業務がつながり、デジタル化できます

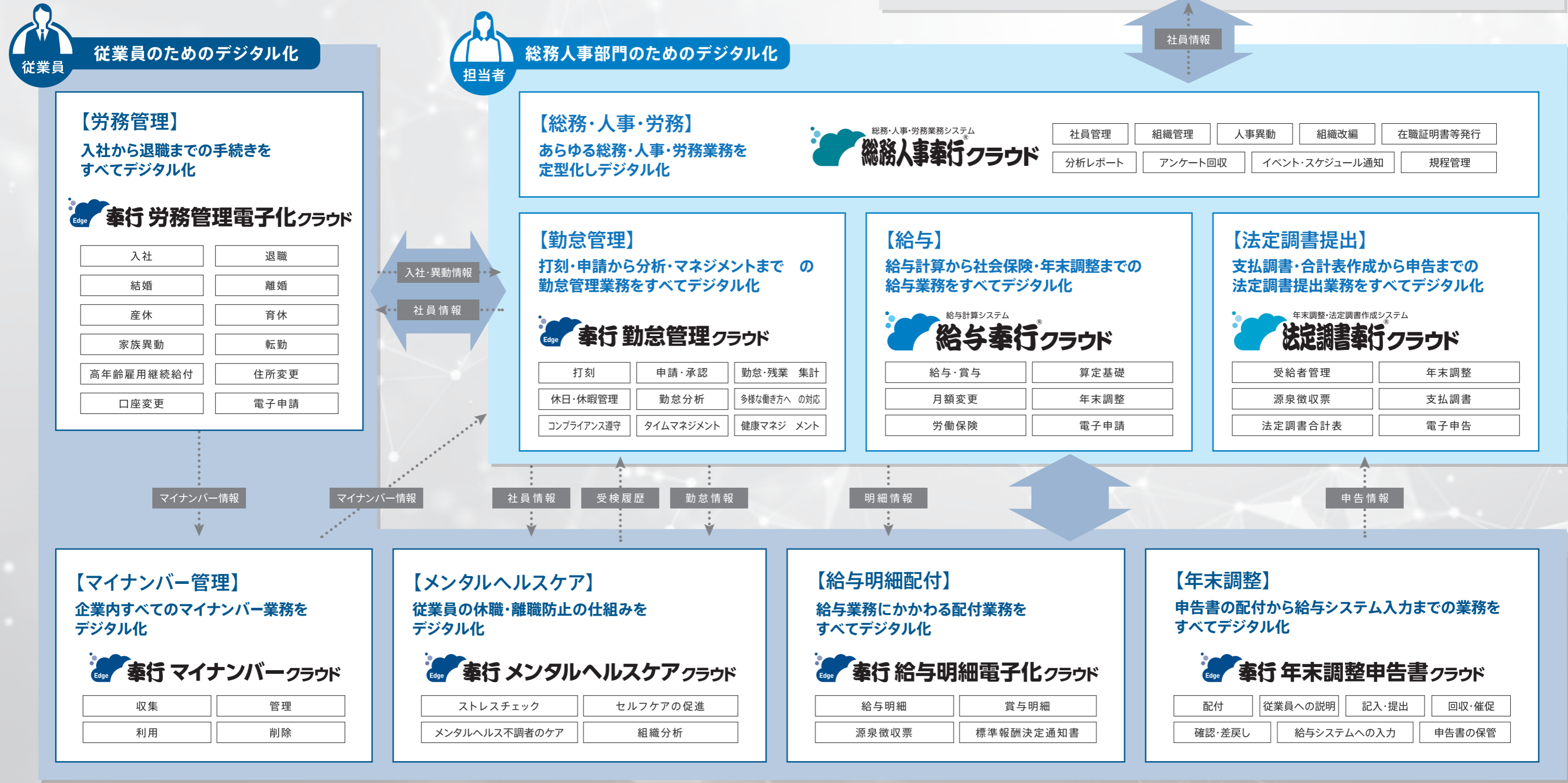
奉行クラウドなら、シームレスなデータ連携により、すべての人事労務業務をデジタル化し、企業全体の生産性を向上します。また、お客様の成長や変化に合わせて、必要な業務領域から選択して、段階的にデジタル化を進めることが可能です。

周辺業務のデジタル化

採用管理やタレントマネジメントなど様々なサービスとつながりデジタル化できます

連携サービスはこちらからご確認いただけます▶

奉行クラウド App Connect



年末調整申告書の配付から
給与システム入力までの業務を

すべてデジタル化し、
業務時間を
8割削減

サービスの特長

業務のデジタル化と法改正対応により
年末調整のベストプラクティスを提供

1 担当者・従業員すべての業務を デジタル化し業務時間を大幅削減

申告書の配布・回収などの担当者業務だけでなく、記入・提出といった
従業員の業務プロセスまですべてデジタル化できるため、企業全体の
業務時間を大幅に削減します。

2 お客様に合ったデジタル化の 手法を提供

9,300社以上の導入実績から培ったノウハウを「10の運用方法」と
して標準的に提供し、お客様に合った年末調整業務のデジタル化を
確実に支援します。

3 国税庁が推奨する業務の デジタル化を実現

法改正に完全対応しているため、法令に準じた業務を行えることはもち
ろん、マイナポータル連携により国税庁が推奨する年末調整業務も
実現可能です。

毎年約**3,000社**のお客様が年末調整申告をクラウド化しています

年末調整時期における総務担当者と従業員双方の負担解消のため、
毎年約3,000社のお客様が年末調整申告を紙からクラウドへと切り替えています。

利用社数
 **9,300社**以上

利用者数
 **171万人**以上




*「年末調整申告書クラウドを使う従業員に聞いた
申告時間の削減効果」(OBC調べ)


導入企業における**約9割**の従業員が
申告時間の削減を実感しています


1人当たりの申告時間が **最大2時間** → **最短1分!**


その理由はP12をご覧ください


導入メリット


 **紙の配付がなくなる**
年末調整申告書を仕分け、配付する作業が一切
なくなります。


 **手渡し・回収の作業から脱却**
Web提出のため手渡しがいらず、外出が多い
従業員などからも簡単に回収できます。


 **従業員からの問合せが激減**
ガイドやヘルプの充実で、従業員が疑問を持た
ずに作業を進められます。

 **提出状況管理が不要に**
提出状況が自動的に記録されるため、Excel
などで管理する必要がありません。

 **自動計算でミスを防止**
保険料控除額の自動計算と前年データのコ
ピーでミスを最小限に抑えることができます。

 **チェックと差戻しをスムーズに**
変更点がすぐわかるためチェックが簡単。
また、即座に差戻しの連絡を行えます。

 **法改正に対する不安が無くなる**
最新の申告書・控除計算に自動アップデートさ
れるため常に法令に準拠した業務を行えます。

 **給与システムに即座に連携**
申告書データの出力ができるため、給与シス
テムに手入力する手間はありせん。

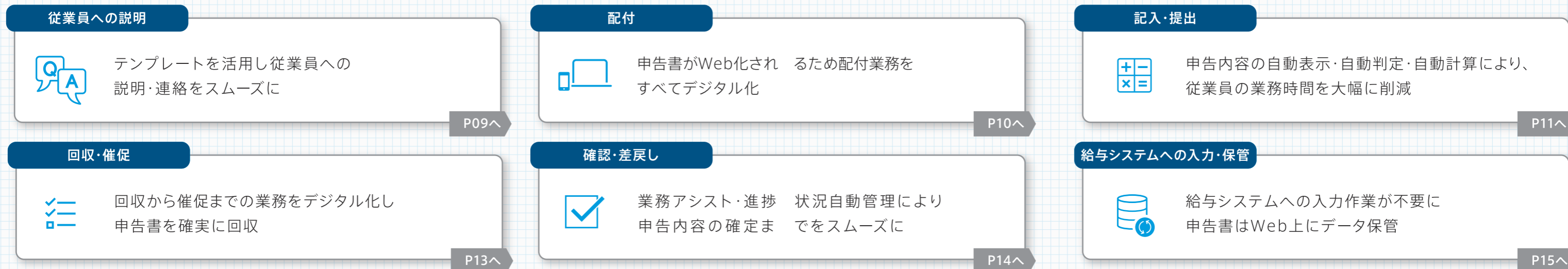
Edge 奉行 年末調整申告書クラウド を利用したデジタル化 の全体像

年末調整申告書クラウドは、累計69万社の導入実績から培った業務・運用ノウハウに基づき、年末調整業務プロセスをデジタル化するための手法を提供します。さらに、年末調整申告に必要な業務をすべて網羅することで、あらゆる企業における業務のデジタル化を確実に支援します。

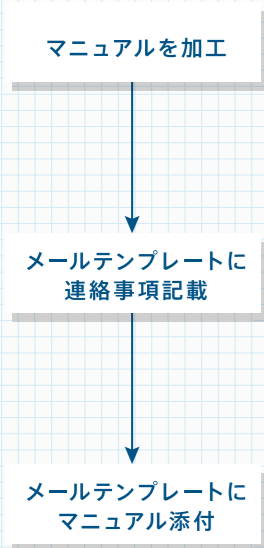
年末調整業務プロセスのデジタル化



年末調整申告に必要な業務をすべてデジタル化

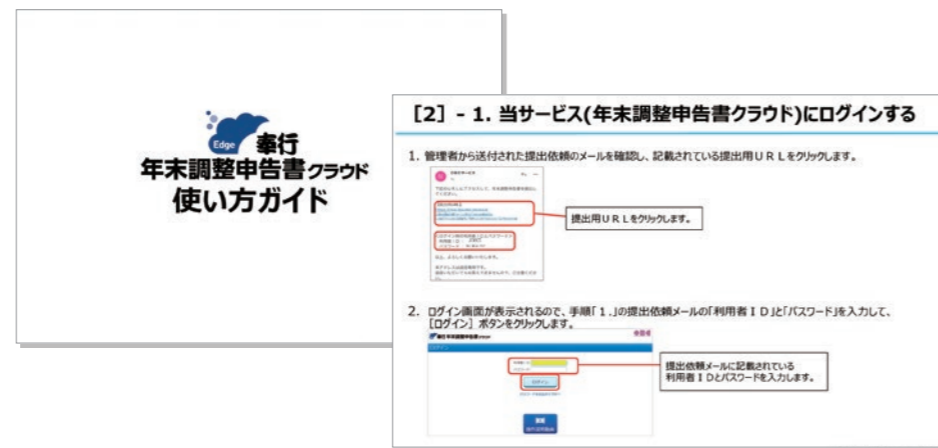


テンプレートを活用し従業員への説明・連絡をスムーズに



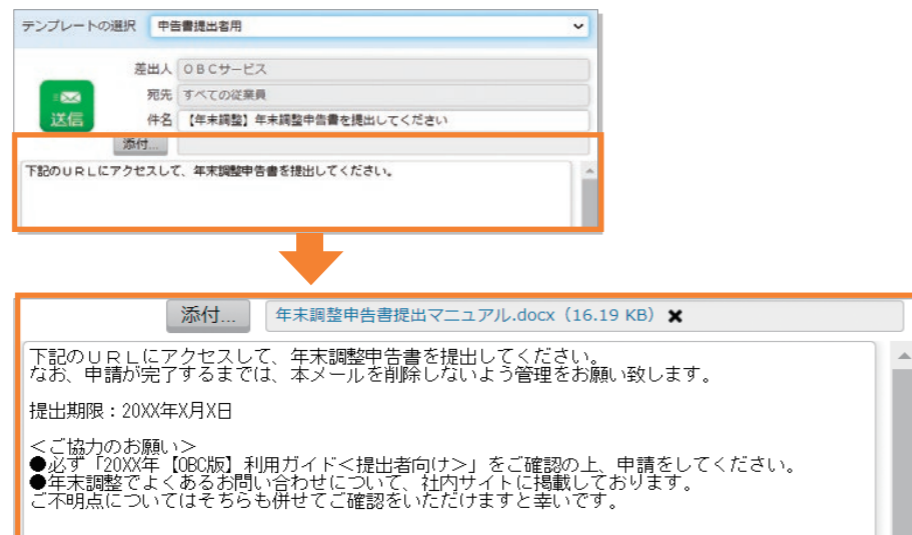
従業員用マニュアルはテンプレートを加工するだけで完成

従業員用マニュアルをPowerPointで提供しておりますので、自社独自のルールを追記するだけで完成します。



通知メールをカスタマイズできるため配付と連絡を同時に

提出依頼通知メールのテンプレートを編集できるため申告書の提出依頼通知と同時に、提出期限の連絡やマニュアルの配付ができます。テンプレートは使いまわせるため次年度の連絡にも活用できます。



申告書がWeb化されるため配付業務をすべてデジタル化



申告書の提出依頼をメール通知できるため印刷・仕分け・郵送・手渡しが必要に

申告書の提出依頼をメール通知することができます。通知メールを受け取った従業員は、個人用の提出画面にログインして申告を開始できます。そのため申告書を印刷し、拠点ごとに書類を仕分け、郵送・手渡しする作業が不要になります。

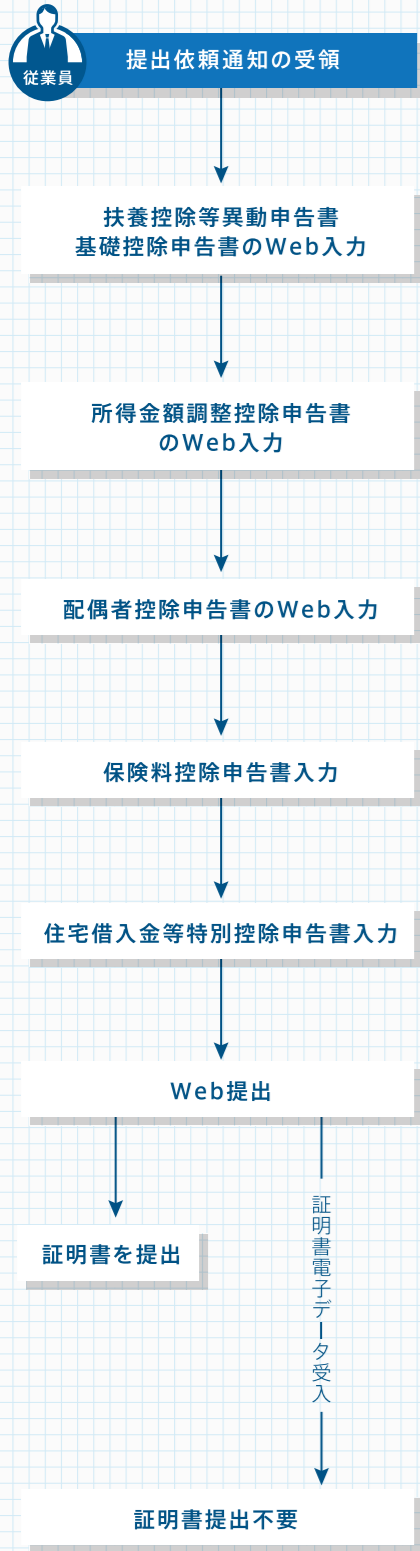


数クリックで提出依頼通知の通知漏れを確認

通知状況は自動管理されるため、かんたんに未通知の従業員をチェックできます。未通知従業員を抽出して通知メールを一括送信できます。



申告内容の自動表示・自動判定・自動計算により、従業員の業務時間を大幅に削減



氏名や住所などの基本情報は自動表示され入力が不要に

サービスに登録されている氏名や住所などの従業員の情報は、自動表示されるため、変更がない場合は入力せずそのまま提出できます。

▼ 扶養控除等異動申告書

事前に登録した情報が自動表示

正確な申告入力をサポートできるため従業員は迷うことなく申告を進められる

従業員は、控除額の自動判定や項目の入力方法を説明したヘルプを利用できるため迷いなく業務を進められます。

▼ 基礎控除額の判定

給与所得以外の所得の有無	なし	あり
所得の種類	給与所得	収入金額 6,000,000 円
合計所得金額の見積額		所得金額 4,360,000 円
基礎控除額		480,000 円

入力内容を基に所得金額を自動計算基礎控除額を自動判定

▼ ヘルプ

ヘルプが疑問を解決

従業員の入力をサポートする機能やツール

- ・控除の有無を自動判定
- ・ヘルプ
- ・控除金額・所得金額の自動計算
- ・ヘルプセンター
- ・収入金額の参考値として前年の収入金額を自動表示
- ・保険料の支払上限時の入力制限
- ・証明書類の画像の添付漏れ防止
- ・使い方ガイド

一度入力した情報は翌年以降に引き継がれていくため毎年同じ情報を入力する必要がなくなる

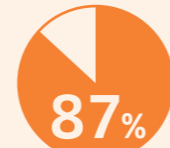
保険料控除申告書、住宅借入金等特別控除申告書は一度提出すると、翌年以降は入力内容がコピーされるため必要最低限の入力で提出できます。

▼ 住宅借入金等特別控除申告書

当年分	A 住宅のみ	B 土地等のみ	C 住宅及び土地等
新築又は購入した住宅に係る借入金等の年末残高	0	0	19,700,000
新築又は土地等の取得対価の額	10,000,000	12,500,000	22,500,000
新築の地味面積又は土地等の取得対価の2分の1を超えない範囲内の取得対価の割合	70.00	100.00	100.00
新築の地味面積又は土地等の取得対価の2分の1を超えない範囲内の取得対価の割合	70.00	80.00	100.00

前年に入力した情報が自動表示

申告の時間が減った*



*「年末調整申告書クラウドを使う従業員に聞いた申告時間の削減効果」(OBC調べ)

従業員の申告時間を確実に削減できる理由は「自動複写」

利用企業における約9割の従業員が、申告時間が「減った」と実感しています。その最大の理由は、申告に時間がかかる「保険料控除申告書」や「住宅借入金等特別控除申告書」において、一度入力した内容が2年目以降自動複写され、入力が不要になるためです。

2年目以降「自動複写」される項目

保険料控除申告書	住宅借入金等特別控除申告書
<ul style="list-style-type: none"> ・保険会社等の名称 ・保険等の種類 ・保険期間又は年金支払期間 ・保険等の契約者の氏名 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅借入金の種類 ・控除額適用区分 ・総床面積・居住用床面積

最大2時間
最短1分に!

控除証明書データの受入、マイナポータル連携が可能のため証明書の転記と提出が不要に

保険会社等から取得した証明書データ取り込みと、マイナポータル連携による証明書データの取り込みが可能です。データが取り込まれると証明書の情報が自動入力され、かつ証明書が提出扱いとなるため提出も不要になります。



マイナポータル連携



電子データをアップロード

▼ 保険料控除申告書

自動入力・証明書の電子提出が可能

回収から催促までの業務をデジタル化し 申告書を確実に回収

提出状況のチェック

証明書(書面)の
提出状況を
サービスに記録

未提出者に催促連絡

未提出者管理が自動化され 漏れなく催促可能

従業員からの提出が完了すると、提出状況が自動更新されていきます。未提出者は数クリックで抽出でき催促連絡を一斉に送れます。

催促メールを一括送信可能

提出状況	個別作成	申告書確認	従業員番号	氏名	メールアドレス
提出済			100000	山田 一朗	kyaginuma@obc.co.jp
提出済			100001	川谷 しげる	kyaginuma@obc.co.jp
未提出			100002	小川 いずみ	kyaginuma@obc.co.jp
未提出			100003	小山 信一	kyaginuma@obc.co.jp

提出状況はリアルタイムに更新

各証明書の回収から提出状況把握までの業務をサポート

従業員は申告書提出後に台紙を出力し証明書を貼り付けて提出できるため、担当者は証明書をまとめて回収・保管できます。また、証明書の提出状況管理までWeb上で管理できるため、別途Excelで記録する必要はありません。

提出後サービスから台紙を出力し印刷

Web上で提出状況を管理

管理できる提出状況の種類

- 未提出
- 不備あり
- 提出済み
- 提出不要 (控除証明書データ受入やマイナポータル連携を利用している場合に自動表示されます。)

業務アシスト・進捗状況の自動管理により 申告内容の確定までをスムーズに

申告書の内容をWeb確認

不備あり

不備なし

Web差戻し

Web提出

修正内容を確認

確認状況のチェック

確認必須箇所の自動検出とWeb差戻しで より早く正確な確認業務を実現

前年と異なる申告や、自動表示を修正した場合等、従業員が変更を加えた項目は緑色で表示されるため、必要最低限の確認作業で業務を進められます。

不備がある場合は項目にコメントを付け、Web上で修正依頼を行えます。

編集ボタンから直接修正も可能

項目ごとにコメントを付けて差戻し

申告書の確認状況は自動管理されるため Excelを用いた進捗共有は不要です

確認業務の進捗が自動的に更新されていくため、確認が完了する度にExcel表を更新する必要はありません。また、自動管理されることにより確認漏れを確実に防ぎます。

確認状況	申告書確認	従業員番号	氏名
未確認	差戻中	100000	山田 一朗
未確認	差戻中	100001	川谷 しげる
未確認	差戻中	100004	新井 清雄
未確認	差戻中	100006	加藤 恭子
未確認	差戻中	100008	藤川 光男

給与システムへの入力

申告書データの連携により、 給与システムへの入力作業が不要に

給与奉行クラウドはもちろん、他社の給与システムともCSVでデータ連携できるため
収集した申告内容を手入力する必要がなくなります。

給与奉行

給与奉行クラウドに
申告データをダウンロード

給与奉行クラウド
連携の場合

Edge 奉行
年末調整申告書
クラウド

他給与システム

申告書のCSVデータを出力

他社給与システム連携
の場合

Edge 奉行
年末調整申告書
クラウド

保管

申告書はWeb上にデータ保管され 書類の管理が不要に

申告書データはWeb上に自動保管されるため、管理の手間とコストがなくなります。
Web上に保管されている申告書はいつでもPDF出力して印刷できます。

データ保管

PDF出力

業務のデジタル化

業務のデジタル化で 年末調整業務を 8割削減

126時間

配付
回収
内容確認
給与システムへのデータ入力

21時間

8割以上
削減

1名で300名分の年末調整に対応する場合（OBC調べ）

時間削減効果をシミュレーションでチェックできます

実際に自社で行っている業務時間と照らし合わせて、どのくらい業務時間が削減されるかチェックしてみましょう！

1名で100名分の年末調整に対応する場合

チェック	業務	現在かかっている時間			時間短縮効果の目安	
<input type="checkbox"/>	1 年末調整申告書の印刷	日	時間	分	5分 ▶ 0分	※100名分の年末調整申告書を印刷する場合
<input type="checkbox"/>	2 仕分け	日	時間	分	15分 ▶ 0分	※拠点ごと、郵送が必要な従業員の分を仕分ける場合
<input type="checkbox"/>	3 郵送	日	時間	分	3時間 ▶ 10分	※郵便局へ行き手続きをする場合
<input type="checkbox"/>	4 内容確認、差戻し	日	時間	分	16時間 ▶ 8時間	※100名分の年末調整申告書をチェックする場合
<input type="checkbox"/>	5 給与システムへの手入力	日	時間	分	16時間 ▶ 0分	※100名分の申告情報を手入力してチェックする場合

合計 時間 A × 約1/5 = 時間 B A - B = 削減時間 時間

担当者だけでなく従業員の
時間削減効果もチェックできます！

シミュレーションサイトは
コチラ



多くのお客様が年末調整業務の時間削減に成功しています



株式会社中電シーティーアイ様

従業員1,000～2,999人

IT事業

203時間の業務削減に成功

システム導入前は1回の年末調整業務に合計294時間かけていましたが、導入後は91時間になり、なんと203時間の業務効率化が確認できました。メンバーは「時間外労働が減り、精神的・肉体的な負担がなくなっただけでなく、他の業務に充てる時間が確保できるようになった」と大喜びです。

Webサイトにて、様々なお客様の成功事例を公開しています！

MCEA HOLDINGS 株式会社MCEAホールディングス様
300～499人 | IT業

TUTEQ AMENITY LIMITED トーテックアムニティ株式会社様
1,000～2,999人 | IT業

事例のチェックは
コチラから ▶

奉行 導入事例 検索





9,300社以上の導入実績から培った 10の運用方法で確実にデジタル化を支援します

企業ごとに異なる従業員や業務の状況に応じた10の運用方法を用意しています。
9,300社以上の導入実績から培ったノウハウを標準的に提供することで、お客様のデジタル化を確実に支援します。

ITに不慣れな 従業員がいる場合

スマートフォンやパソコンを持っていない、あるいは不慣れで、紙でないと申告できない従業員がいる



運用方法 ①

記入用の申告書印刷機能で、氏名や住所などの情報が予め印字された申告書を配付できるため、紙とデジタルの併用でも業務時間の削減効果を最大化できます。

従業員のメールアドレスが わからない場合

従業員はスマートフォンやパソコンを所有しているが、メールアドレスを把握していない



運用方法 ②

QRコードを使ってメールアドレスを収集することができるため、従業員のメールアドレスを簡単に把握することができます。

社員データを 活用したい場合

Excelや給与システムで管理している社員情報のデータを活用してデジタル化を始めたい



運用方法 ③

利用者情報のインポート機能があるため、CSVのデータを取り込んですぐにサービスの利用を開始することができます。

前年の控除申告データを 活用したい場合

前年に提出された保険料控除申告書の内容を活用してデジタル化を始めたい

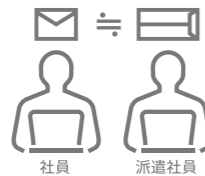


運用方法 ④

保険料控除申告書のインポート機能があるため、導入初年度に従業員が申告する際に前年の申告情報を初期表示することができます。

雇用形態ごとに 通知内容が変わる場合

雇用形態などによって申告書の提出依頼時に通知したい内容が異なる



運用方法 ⑤

従業員に送る提出依頼メールのテンプレートを複数登録できるため、雇用形態ごとに連絡事項を切り替えてメール送信できます。

専用のマニュアルを作成し 配付している場合

従業員向けの説明資料を自社で作成し、毎年配付している



運用方法 ⑥

従業員に送る提出依頼メールにファイルを添付することができるため、自社独自のマニュアルを手間なく送付することができます。

証明書類原本の回収に 時間がかかる場合

拠点や事業所の書類は郵送で回収しているため、証明書類原本の回収に時間がかかる



運用方法 ⑦

証明書類の画像提出機能があるため、原本回収前に先行して申告内容の確認が始まります。

身上異動届の提出が必要な場合

年末時点で本人情報や扶養親族の情報に変更があった場合は、別途身上異動届を提出してもらっている



運用方法 ⑧

従業員用マニュアルや、提出依頼通知メールを使って、身上異動届の提出が必要になることを従業員に通知できます。

団体保険に加入している場合

団体保険に加入しており、団体保険料データを取得することができる



運用方法 ⑨

団体保険料データのインポート機能があるため、申告書に団体保険料の金額が自動入力され、従業員が入力する手間を削減できます。

複数の担当者で業務を 分担している場合

拠点や事業所ごとに担当者がおり、申告書の確認作業を分担している



運用方法 ⑩

担当者ごとに確認できる所属を指定することができるため、自分にとって必要な申告書だけを確認でき、スムーズに役割分担をすることができます。

お客様の業務に合わせた導入支援・サポートで デジタル化の実現を確実に支援します

導入

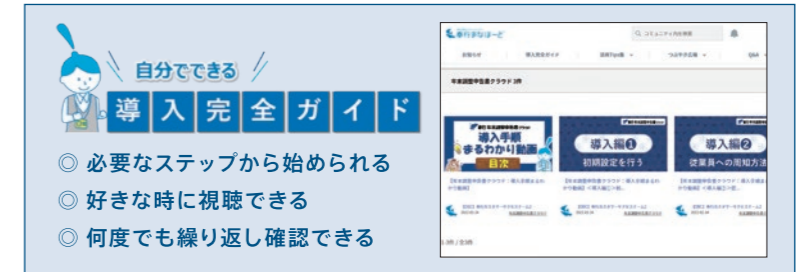
わかりやすい解説動画で誰でも簡単に導入を進められます

奉行クラウドのユーザーコミュニティサービス『奉行まなぼーど』で、「導入完全ガイド」などの解説動画を視聴いただけます。動画では、実際の画面をお見せしながら導入の手順をわかりやすく説明しているため、どなたでも簡単に導入を進めていただけます。

「奉行まなぼーど」 スムーズに導入・運用し、使いこなすための仕組をたくさんご用意しています



お客様同士で、自由に交流いただけるコミュニティとしてもご利用いただけます。



本稼働

運用

業務に精通した専門スタッフが、 お客様の課題解決や運用を支援します

業務に精通した専門スタッフが、お客様と対話することを重視しながら、確実・迅速に疑問にお応えいたします。お客様が希望されるデジタル運用や、企業の変化や成長に合わせて運用方法をご案内します。



さまざまな方法でお問い合わせいただけます。



※24時間受付していますが、17時以降に受け付けたものは、翌営業日以降の回答となります。

よくあるご質問

Q 年末調整の申告書を電子化するために、
税務署への申請が必要なのですか？

A 現在は必要ありません。税務署へ提出が必要だった申請書は2021年4月1日に廃止され、年末調整の申告書を電子化するための事前手続きが不要となりました。

Q 翌年分の扶養控除申告書は
回収できますか？

A 携帯電話(ガラケー)には対応していません。
スマートフォンには対応しています。

Q 国税庁が提供している
「年末調整控除申告書作成用
ソフトウェア」との違いを教えてください。

A 国税庁から無償提供されている「年末調整控除申告書作成用ソフトウェア(以下、年調ソフト)」では、業務プロセスにおいて手作業が発生します。右の表で違いをご確認ください。

	年調ソフトを使った業務	年末調整申告書クラウドを使った業務
説明	従業員に年調ソフトのインストール手順を説明	Webサービスのためインストール手順の説明不要!
問い合わせ	年調ソフトの操作に関する問い合わせに対応	ヘルプやマニュアルの活用で問い合わせ対応不要!
提出	申告書データをメールやUSBメモリで提出	サービスからそのまま提出!
回収・催促	申告書の提出状況をExcelで都度更新	申告書の提出状況は自動更新される!
確認・差異	給与システムに取り込んでから申告内容の確認が必要	Web上で内容確認後、正しい申告内容の取り込みが可能!

価格(税抜)



奉行 年末調整申告書クラウド

利用料

月額 **900円**[※] (年額 **10,800円**)

※奉行シリーズ連携で従業員20名までの利用料です。21名以上の価格はお問い合わせください。
※ご契約は、法人単位で年間契約となります。

■ 連携する奉行シリーズについて

本サービスは、給与奉行クラウド・法定調書奉行クラウドのほか、給与奉行・法定調書奉行i10/11、給与奉行・法定調書奉行V ERP10/11、給与奉行j11とも連携します。

奉行は
ココが違う!!

お客様に安心してご検討を進めていただくために

OBCは”お客様に合ったさまざまな進め方”をご用意しています



実際に触って
試したい



運用方法を
相談したい



導入を進めたい

¥0 7日間無料お試し

年末調整申告書クラウドによるデジタル業務を
7日間、無料でお試しください。

サンプルデータと
専用ガイドブックで
すぐに試せます!

QRコードを読み取り、
お申し込みください



**オンライン相談
デモサービス**

Face to Faceで会話でき、デモンストレーションで
具体的な運用方法を知ることができます。

システムコンサルタントが
お客様に合った
運用方法をご提案!

QRコードを読み取り、
お申し込みください



お客様無料相談窓口

お電話でサービスの導入に必要な段取りをご案内。
見積のご依頼も承ります。

お客様の要望に合わせ
最適なシステム構成を
ご案内!

10:00~12:00 /
13:00~17:00
(土曜・日曜・祝日・
当社休業日を除く)



お客様無料
ご相談窓口 **0120-121-250**



株式会社 **オービックビジネスコンサルタント**

URL <https://www.obc.co.jp>

(首都圏) 〒163-6030 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー30F	TEL.03(3342)1870(代)	FAX.03(3342)1874
(札幌) 〒060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F	TEL.011(221)8850(代)	FAX.011(221)7310
(仙台) 〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F	TEL.022(215)7550(代)	FAX.022(215)7558
(関東) 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング12F	TEL.048(657)3426(代)	FAX.048(645)2424
(横浜) 〒220-0011 横浜西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F	TEL.045(227)6470(代)	FAX.045(227)6440
(静岡) 〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F	TEL.054(254)5966(代)	FAX.054(254)5933
(金沢) 〒920-0853 金沢市本町1-5-2 リファール5F	TEL.076(265)5411(代)	FAX.076(265)7068
(名古屋) 〒450-6325 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F	TEL.052(589)8930(代)	FAX.052(589)8939
(大阪) 〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F	TEL.06(6367)1101(代)	FAX.06(6367)1102
(広島) 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トラヴェルビルディング4F	TEL.082(544)2430(代)	FAX.082(541)2431
(福岡) 〒812-0039 福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F	TEL.092(263)6091(代)	FAX.092(263)6099

販売代理店

※記載された内容および製品の仕様は改良のため、予告なく変更することがあります。※給与奉行、人事奉行、法定調書、奉行クラウド、奉行シリーズは、株式会社オービックビジネスコンサルタントの商標または登録商標です。※Microsoft Azureは、米国Microsoft Corporationの、米国、日本およびその他の国における登録商標です。※Microsoft Azureのセキュリティの詳細についてはマイクロソフト社のWebサイトでご確認ください。